

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成31年2月14日

【四半期会計期間】 第50期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 シライ電子工業株式会社

【英訳名】 Shirai Electronics Industrial Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小谷峰藏

【本店の所在の場所】 京都市右京区梅津南広町46番地2

【電話番号】 075-861-8100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理担当 福留雅己

【最寄りの連絡場所】 京都市右京区梅津南広町46番地2

【電話番号】 075-861-8100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理担当 福留雅己

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期 連結累計期間	第50期 第3四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	21,249	21,829	28,522
経常利益 (百万円)	341	59	515
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (百万円)	237	291	54
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	372	441	273
純資産額 (百万円)	3,818	3,208	3,720
総資産額 (百万円)	21,934	22,359	22,253
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 (円)	17.03	20.88	3.88
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	16.8	13.7	16.1

回次	第49期 第3四半期 連結会計期間	第50期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	11.56	16.01

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第49期第3四半期連結累計期間及び第49期は潜在株式が存在しないため、第50期第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国は景気拡大基調が継続しているものの、米中貿易摩擦の激化、英国のEU離脱問題、仏国のデモ激化による内政混乱等もあり、全体としての先行きは一層不透明な状況となりました。

わが国経済におきましては、企業収益の拡大や雇用・所得環境の改善が続く一方、自然災害が相次いで発生し、また世界経済の先行き不透明感も増大するなど、景気下振れリスクが払拭できない状況であります。

プリント配線板業界におきましては、カーエレクトロニクス関連市場やIoT関連市場を中心に需要は堅調に推移しているものの、企業の海外シフトの影響による国内市場の競争激化、また原材料価格の高騰が収益に影響を及ぼすなど、厳しい状況が継続しております。

このような状況のなか当社グループは、プリント配線板事業におきましては、販売活動では国内外においてカーエレクトロニクス関連、電子応用関連の受注が堅調に推移いたしました。生産活動では国内外グループを挙げて製造力及び品質力の向上に取り組みました。新基板の開発につきましては、配線を目で見ることができない透明フレキシブル基板（SPET-MM）や、直ぐに暖まる車載向け透明ヒーターフィルムの販売を開始し、主にカーエレクトロニクスの市場を拡大すべく取り組みました。

検査機・ソリューション事業につきましては、プリント配線板外観検査機（VISPERシリーズ）は海外市場を中心に、各種ソリューションビジネス商品は取扱いアイテムを更に充実して国内市場を中心に販売活動を展開いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は21,829百万円となり、前年同期比では580百万円（2.7%）の増収となりました。

営業損益につきましては、売上高は増収となったものの、原材料価格高騰の影響や製品仕入高の増加により売上原価率が上昇し、また販売費及び一般管理費も増加した結果、前年同期比では248百万円減益となる153百万円（61.9%）の営業利益となりました。

経常損益につきましては、中国にある海外子会社が国からの技術補助金を受領したものの、営業損益が減益となったことや為替相場の変動により為替差損が増加した結果、前年同期比では281百万円減益となる59百万円（82.4%）の経常利益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益につきましては、経常損益が減益となったことや税金費用の増加、また過年度法人税等を計上することになった結果、前年同期比では529百万円減益となる291百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております

（プリント配線板事業）

プリント配線板事業につきましては、国内外でカーエレクトロニクス関連、電子応用関連の受注が堅調に推移したことから売上高は20,971百万円となり、前年同期比では481百万円（2.3%）の増収となりました。

損益面につきましては、原材料価格の高騰や製品仕入高の増加により売上原価率が上昇した結果、80百万円の営業利益となり、前年同期比では247百万円（75.5%）の減益となりました。

(検査機・ソリューション事業)

検査機・ソリューション事業につきましては、各種ソリューションビジネス商品が国内市場を中心に売上が伸びた結果、売上高は826百万円となり、前年同期比では98百万円(13.5%)の増収となりました。

損益面につきましては、売上高の増収により89百万円の営業利益となり、前年同期比では10百万円(13.9%)の増益となりました。

また、財政状態につきましては次のとおりであります。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、22,359百万円(前連結会計年度末比106百万円増)となりました。その内訳は、流動資産が12,328百万円(前連結会計年度末比68百万円増)、固定資産が10,031百万円(前連結会計年度末比38百万円増)であり、主な増減要因は次のとおりであります。

流動資産につきましては、現金及び預金が259百万円、受取手形及び売掛金が51百万円、原材料及び貯蔵品が39百万円、その他が29百万円減少しましたが、電子記録債権が128百万円、製品が277百万円、仕掛品が42百万円増加したことによるものであります。固定資産につきましては、無形固定資産は39百万円減少しましたが、有形固定資産が38百万円、投資その他の資産が39百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、19,151百万円(前連結会計年度末比618百万円増)となりました。その内訳は、流動負債が13,478百万円(前連結会計年度末比49百万円増)、固定負債が5,672百万円(前連結会計年度末比568百万円増)であり、主な増減要因は次のとおりであります。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が64百万円、賞与引当金が122百万円、その他が559百万円減少しましたが、電子記録債務が364百万円、短期借入金が418百万円増加したことによるものであります。固定負債につきましては、長期借入金が660百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、3,208百万円(前連結会計年度末比511百万円減)となりました。主な増減要因は、利益剰余金が361百万円、為替換算調整勘定が123百万円減少したことによるものであります。

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、82百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,976,000	13,976,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	13,976,000	13,976,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日		13,976,000		1,361		1,476

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,973,000	139,730	
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	13,976,000		
総株主の議決権		139,730	

(注) 上記「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己株式13株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) シライ電子工業株式会社	京都市右京区梅津南広町 46 - 2	1,400		1,400	0.01
計		1,400		1,400	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,826	2,567
受取手形及び売掛金	2 6,177	2 6,126
電子記録債権	2 271	2 399
製品	1,555	1,833
仕掛品	510	553
原材料及び貯蔵品	443	404
その他	475	445
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	12,260	12,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,669	3,400
機械装置及び運搬具(純額)	2,220	2,396
その他(純額)	2,535	2,667
有形固定資産合計	8,425	8,463
無形固定資産	338	298
投資その他の資産	1 1,229	1 1,268
固定資産合計	9,993	10,031
資産合計	22,253	22,359

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 4,097	2 4,032
電子記録債務	2 820	2 1,184
短期借入金	4,196	4,614
1年内返済予定の長期借入金	3, 4 2,022	3, 4 1,964
未払法人税等	91	161
賞与引当金	294	171
その他	2 1,907	2 1,348
流動負債合計	13,428	13,478
固定負債		
社債	200	200
長期借入金	3, 4 3,675	3, 4 4,335
退職給付に係る負債	619	573
資産除去債務	145	146
繰延税金負債	8	14
その他	456	402
固定負債合計	5,104	5,672
負債合計	18,533	19,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金	1,506	1,506
利益剰余金	1,353	992
自己株式	0	0
株主資本合計	4,222	3,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67	24
為替換算調整勘定	659	782
退職給付に係る調整累計額	43	36
その他の包括利益累計額合計	635	795
非支配株主持分	133	142
純資産合計	3,720	3,208
負債純資産合計	22,253	22,359

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	21,249	21,829
売上原価	¹ 17,950	¹ 18,637
売上総利益	3,299	3,192
販売費及び一般管理費	2,897	3,039
営業利益	401	153
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	2	3
持分法による投資利益	99	96
補助金収入		119
その他	17	39
営業外収益合計	124	264
営業外費用		
支払利息	157	191
為替差損	7	148
その他	20	17
営業外費用合計	185	357
経常利益	341	59
特別利益		
固定資産売却益	0	3
受取保険金	² 94	
特別利益合計	94	3
特別損失		
固定資産廃棄損	56	25
固定資産売却損	9	1
災害による損失	³ 85	
特別損失合計	150	27
税金等調整前四半期純利益	284	36
法人税、住民税及び事業税	93	133
過年度法人税等		110
法人税等調整額	67	74
法人税等合計	25	318
四半期純利益又は四半期純損失()	259	282
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	237	291
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	9
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	43
為替換算調整勘定	82	167
退職給付に係る調整額	6	6
持分法適用会社に対する持分相当額	16	44
その他の包括利益合計	112	159
四半期包括利益	372	441
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	350	451
非支配株主に係る四半期包括利益	21	9

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
投資その他の資産	13百万円	13百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	28百万円	22百万円
電子記録債権	7百万円	14百万円
支払手形	61百万円	59百万円
電子記録債務	250百万円	274百万円
設備支払手形	3百万円	4百万円
設備電子記録債務	5百万円	14百万円

3 コミットメント期間付タームローン契約

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)	
<p>当社は、三上事業所新棟の建設資金を安定的に調達するため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメント期間付タームローン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p>		<p>当社は、三上事業所新棟の建設資金を安定的に調達するため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間末におけるコミットメント期間付タームローン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p>	
<p>コミットメント期間付タームローンの総額</p>	1,400百万円	<p>コミットメント期間付タームローンの総額</p>	1,400百万円
<p>借入実行残高</p>	868百万円	<p>借入実行残高</p>	1,400百万円
<p>差引額</p>	532百万円	<p>差引額</p>	百万円

4 財務制限条項

前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<p>(1) 連結子会社は、白井電子科技(珠海)有限公司の工場建設に伴う投資資金を安定的に調達するため、取引銀行3行とタームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち356百万円(3,152千USD)及び長期借入金のうち175百万円(1,549千USD)には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成27年3月期以降の各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における修正純資産金額を前年同期の純資産の部の金額比75%以上に維持する。なお、修正純資産金額とは、ある特定の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される修正経常損益が2期連続(平成26年3月期以降に到来する決算期に限る。)して損失とならないようにする。なお、修正経常損益とは、ある特定の事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p> <p>(2) 当社は、三上事業所の新棟建設に伴う投資資金を安定的に調達するため、取引銀行4行とタームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち36百万円及び長期借入金のうち831百万円には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される当期経常損益から営業外収益及び営業外費用に計上される為替差損益を控除した金額が2期連続して損失とならないようにする。</p>	<p>(1) 連結子会社は、白井電子科技(珠海)有限公司の工場建設に伴う投資資金を安定的に調達するため、取引銀行3行とタームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち176百万円(1,549千USD)には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成27年3月期以降の各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における修正純資産金額を前年同期の純資産の部の金額比75%以上に維持する。なお、修正純資産金額とは、ある特定の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される修正経常損益が2期連続(平成26年3月期以降に到来する決算期に限る。)して損失とならないようにする。なお、修正経常損益とは、ある特定の事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p> <p>(2) 当社は、三上事業所の新棟建設に伴う投資資金を安定的に調達するため、取引銀行4行とタームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち116百万円及び長期借入金のうち1,254百万円には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される当期経常損益から営業外収益及び営業外費用に計上される為替差損益を控除した金額が2期連続して損失とならないようにする。</p>

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
	30百万円	33百万円

2 受取保険金

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

平成29年8月の台風の影響により、連結子会社である白井電子科技(珠海)有限公司において発生した台風被害に対する損害保険の受取保険金であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

該当事項はありません。

3 災害による損失

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

平成29年8月の台風の影響により、連結子会社である白井電子科技(珠海)有限公司において発生した台風による設備等の被害及び設備等の復旧費等であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	686百万円	843百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	69	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	69	5.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	プリント 配線板事業	検査機・ ソリューション 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	20,490	694	21,184	64	21,249		21,249
セグメント間 の内部売上高 又は振替高		34	34	158	192	192	
計	20,490	728	21,218	222	21,441	192	21,249
セグメント利益又 は損失()	327	78	405	1	404	2	401

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業を含んでおります。
2 セグメント利益又は損失()の調整額 2百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。
3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	プリント 配線板事業	検査機・ ソリューション 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	20,971	780	21,751	78	21,829		21,829
セグメント間 の内部売上高 又は振替高		46	46	173	220	220	
計	20,971	826	21,798	251	22,050	220	21,829
セグメント利益又 は損失()	80	89	169	6	163	10	153

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業を含んでおります。
2 セグメント利益又は損失()の調整額 10百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。
3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失()	17円03銭	20円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損 失() (百万円)	237	291
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属す る四半期純損失() (百万円)	237	291
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,974,618	13,974,605

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、当第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月14日

シライ電子工業株式会社
取締役会 御中

PwC京都監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田 村	透 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	江 口	亮 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシライ電子工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シライ電子工業株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。